

各地域の取組方針

1 道南連携地域

函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町、長万部町、江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町

< 連携地域の概要 >

- ・道南連携地域は、日本海、津軽海峡、太平洋、内浦湾（噴火湾）の4つの海域に面し、山岳、湖沼、海岸線など変化に富んだ自然景観となっている。
- ・気候は、道内で最も温暖であり、本州と北海道の植生が混じりあう自然条件が独特の風土を育んでいる。



（渡島地域）

- ・稲作や野菜、果樹、花き、酪農、畜産などの多様な農業や、道南特有のスギなどを主体とする林業、木材産業、ホタテ、コンブ、イカ、スケトウダラなどを対象とする漁業、水産加工業や電子部品等製造業、造船業などのほか、函館、大沼、松前などを中心に歴史、文化、自然などを活かした観光産業などが展開されている。

（檜山地域）

- ・稲作、馬鈴しょ、野菜、酪農などの農業や、スケトウダラ、イカなどを中心とする漁業と、これらを原料とした食料品製造業、スギ・トドマツなどを主体とした林業やこれらを原料とする木材・木製品製造業のほか、ニシン漁最盛期の商家などの歴史的遺産を活かした観光産業などが展開されている。

1-(1) 渡島地域

函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町、長万部町



産業3部門別就業者割合(平成17年国勢調査(産業別就業者数)から)

第1次産業 、第2次産業 、第3次産業



産業・経済の現状と課題

商工業・建設業

- ・製造業は、平成18年工業統計調査によると、製造品出荷額等で3,665億円となっており、業種別でみると、食料品製造業が出荷額の51.7%を占め、次いで電子部品・デバイス製造業が12.3%、輸送用機械器具製造業が6.4%となっている。
- ・近年は、道立工業技術センター、大学、地元企業の産学官連携による新技術や新製品開発等の取組が進んでおり、これらの研究成果や蓄積された技術などの優位性や潜在力を活かした新産業の創出や企業立地が期待されている。
- ・建設業は、平成19年度の公共工事請負金額が524億円と、平成14年度に比べると51%まで減少しており、厳しい経営環境が続いている。このような状況の中、建設業の新分野進出においては、観光分野などへの進出も見られる。活力ある建設業の再生に向けて、経営基盤の強化や新分野への進出などが課題となっている。
- ・小売業は、平成19年商業統計調査によると商店数で4,578店、従業員数で27,141人となっており、平成16年と比べると商店数で9.0%、従業員数で7.4%、それぞれ減少している。さらに、人口減少や大型店の郊外進出などにより中心市街地の空洞化が進んでおり、各商店街の集客力向上のための取組が課題となっている。
- ・IT企業について、「北海道ITレポート2007」によると、函館市には6事業所が存在し、従業員数は785人、売上高は129億円となっており、情報系の公立はこだて未来大学も存在する。
- ・都市エリア産学官連携促進事業では、IT技術を活用した水産物のトレーサビリティや細菌の迅速な検査法に関する研究が行われているほか、リモートセンシングなど海洋関連等へのITの活用も進められている。

観光

- ・函館、大沼、松前といった観光スポットを有し、北海道の中でも他地域とは異なる気候風土や歴史・文化をもつ観光圏を形成しているが、観光入込客数は、平成19年度で1,052万人、対前年比で0.3%の減少となっている。
- ・入込客の7割以上が春から秋に訪れ、約6割が函館と大沼に集中していることから、通年型観光や滞在型・広域型観光に向けた取組が求められている。

- ・また、韓国（ソウル）との定期便の就航や台湾などとの国際チャーター便にともない、外国人観光客が増加傾向にあり、受入体制の充実などが求められている。

農業

- ・農業は、北海道の水田発祥の地として、水稻や大豆などのほか、温暖な気候を活かした園芸作物の生産が盛んで、トマトや長ねぎ、にら、だいこん、にんじん、かぶ、ほうれんそう、かぼちゃをはじめとする野菜やカーネーションは、全道で有数の生産量を誇っている。
- ・また、馬鈴しょ、てんさいといった畑作物のほか、りんごやブルーベリーなどの果樹も生産されており、畜産部門においては、渡島北部における酪農や駒ヶ岳山麓の養豚、肉用牛（黒毛和種、褐毛和種及び乳用種）養鶏など、畜産においても地域の特色を活かした多様な取組が行われ、農業産出額は337億円で全道の3.2%となっている。
- ・しかしながら、農家戸数は年々減少しており、農業就業人口の高齢者率が高く、後継者不足が懸念されているなど担い手の育成・確保が課題となっている。

水産業

- ・漁業は、日本海海域においては、いか釣り漁業、ウニ・アワビなどの採介漁業、津軽海峡から太平洋にかけては、コンブ漁業、刺し網漁業、定置網漁業、噴火湾海域では、ホタテ養殖業やスケトウダラ漁業など、海域ごとに多種多様な漁業が行われており、近年は、津軽海峡を中心にマグロ漁業が行われている。
- ・漁業生産高は、19万7千t、465億円でホタテ、コンブ、スルメイカ、スケトウダラの4魚種で生産額全体の約72%を占め、中でも、栽培漁業の代表であるホタテ及び養殖コンブの総生産額は、全体の約39%となっている。
- ・しかしながら、漁業経営体数は、年々減少しており、漁業就業者の高齢化が進んでおり、担い手の育成・確保が課題となっている。

林業・木材産業

- ・林業は、トドマツや道内では希少なスギの人工林を主体として、計画的に植林や保育が行われている。
- ・木材産業分野では、森林づくりに伴って産出される木材が有効に活用され、トドマツやスギなどの人工林材を原料とした建築材等が生産されている。特に、トドマツについては、近年、集成材工場が新設され、間伐材の有効利用が図られている。
- ・スギの人工林材については、主に道外に出荷されているが、地域経済の活性化や環境への配慮等の観点から、地域の木材を地域で有効利用する「地材地消」の取組をさらに進めていく必要がある。

産業・経済のめざす姿

ガゴメコンブ、イカをはじめとした豊富な水産資源などを活かした産業の集積促進や新技術の開発、新産業の創出
広域ブランド「函館育ち」やマコガレイ、マグロなど地場農林水産物のブランド力の強化
北海道新幹線の開業による、北東北との連携による広域観光の推進
自然景観、豊富な温泉資源のほか「食」や五稜郭などの歴史的遺産を活用した観光の振興と体験型観光を柱とした新たな観光資源の創出

3つの戦略的視点による産業・経済活性化

付加価値

広域ブランド「函館育ち」やマコガレイなどの地域の農水産物のブランド化を加速するとともに、ガゴメコンブ、イカなどを活用した新技術開発等により付加価値の向上を図る。

「観光」のブランド化の加速

- ・滞り期間の延長や教育旅行の受入を促進するため、大沼のカヌーや殿様街道といった地域の観光資源の発掘・磨き上げにより、1年を通じて各地を周遊する通年・広域型観光を推進する。また、農産物収穫やホタテ耳づくりなど一次産業とも連携した体験メニューの充実を図るとともに、函館湯の川温泉地域の観光の魅力を発信・体験する「はこだて湯の川オンパク」など各種体験メニューを提供する取組を推進する。
- ・大沼国定公園などの優れた自然景観や各地の多様な温泉の魅力に加え、レシピ集の配付や生産者の紹介を通じて宿泊施設等での地元の農水産物を活用した料理の提供をするなど地産地消を推進するとともに、国宝「中空土偶」を紹介する展示施設等の整備を通じ、縄文遺跡、特別史跡五稜郭など幕末の歴史的遺産を活用した新たな魅力づくりを進める。
- ・管内全域の広域観光を推進するため、市町村、観光協会等で構成する広域観光団体北海道広域観光事業委員会との連携のもと、景観、歴史、花、温泉、体験、祭りなどの地域資源を売り込む広域観光ドライブマップの作成やドライブ&イートなど周遊型イベントの企画、情報発信などを行う。
- ・函館～ソウル線の利用促進、台湾、香港等からの国際チャーター便の運行促進等に向けた観光プロモーションの実施により東アジアからの観光客増加を図る。

「食」のブランド化の加速

- ・農産物では、米、野菜、花きなどを主体とした広域ブランド「函館育ち」や知内町のニラ「北の華」、森町のかぼちゃ「森のみやこ」のほか、木古内町の「はこだて和牛」などのブランド化が進んでいる。また、水産物では、「活メ鮪」(戸井漁協)や「海峡育ち」(上磯郡漁協)として「マコガレイ」「知内かき」など、ブランド化に向けた取組が見られる。
- ・こうしたブランド化に向けた取組を推進するため、地域食材を利用した製品開発や地域農水産物の優位性をPRする取組を促進するなど「食」のブランド化を加速する。
- ・七飯町におけるりんご生産者と食品関連業者との協働による付加価値の高い加工品作りの動きやマルメロやマグロ、海洋深層水など地域資源を利用しようとする動きが見られ、今後は、それらの商品を全国に発信し、ブランド化を加速していくため、中小企業地域資源活用プログラムなど国や道の支援制度を活用するなどして、取組を促進する。
- ・産学官連携の取組によりガゴメコンブ関連製品などの新製品が生まれており、これらの知名度アップや販路開拓等を進めるため、北海道のアンテナショップなどを活用する。

製造業の振興

- ・管内の製造業は、水産加工業や造船業及び関連する機械工業などを主要業種として発展してきたが、函館臨空工業団地などの産業基盤の整備により、電子部品工場などの先端技術産業の立地も進んできている。
- ・これら加工組立型の地場企業や立地企業の競争力強化に向けた企業訪問を積極的に実施

し、管内企業の個別課題にきめ細かく対応するとともに、国や道の支援策の情報提供を行い、商談会やマッチング事業など各種支援策の活用促進に努める。さらに、平成20年度に函館市に支所を設置した(財)北海道中小企業総合支援センターなどの支援機関との連携により、取引先の開拓を進める。

- ・また、管内製造品出荷額等の約半分を占める食料品製造業に対しては、道立工業技術センターによる技術支援や、北海道産業振興条例など国や道の支援制度の活用を図るなどして、農水産物をはじめとした地域の豊富な資源を活用した付加価値の高い新製品や新技術の事業化を促進する。

成長分野の強化

- ・企業立地促進法に基づく函館地域の産業集積の形成等に関する基本計画に沿って、人材の育成から供給までを一貫して行える基盤を有し、電子部品・デバイス製造業の立地が進む地域の特性を活かし、IT関連産業の集積を促進する。
- ・そのほかにも、道立工業技術センターと地域の企業との連携によるガゴメコンブなどの海藻の機能性に着目した研究、イカなどの鮮度保持に関する技術開発などにより、多くの新製品が開発されており、今後も、北海道産業振興条例など国や道の支援制度を活用するなどして、このような地域の優位性を活かした新技術開発、新産業創出の取組を促進する。

【コラム】

< 地域から生まれる新製品、新技術 >

函館の夏の風物詩といえば、イカ釣り船の漁火。

イカといえば、そのほかにも、地元の朝市や飲食店で食べる新鮮な刺身、珍味をはじめとした豊富な加工食品など思い浮かぶのではないのでしょうか。函館は「イカのまち」とも言われています。

また、函館地域では、企業、大学、試験研究機関などの連携により、様々な研究開発が行われています。

この産学官が連携した取組により、おなじみのイカについても、関連する多くの新製品や新技術が生まれています（以下はその一例です）。

- イカ釣り用のオモリ（環境に優しい鉄製で、従来の鉛オモリより性能が向上しています）
- 高い鮮度を保つイカの輸送技術（本州でも、地元でしか味わうことのできない活きのいいイカを食べることができます）
- イカ墨のインク（食べられるインクとして製品化が期待されています）。



イカ釣り用オモリ



イカの鮮度保持技術



可食性のインク(開発中)

1 道南連携地域 (1) 渡島地域

建設業の経営改革

- ・「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、中小建設業者の受注機会の確保に努めるとともに、中小企業診断士による指導・助言の支援策を活用するなどして経営基盤の強化や事業採算性を重視した経営への転換による財務体質の改善を促進する。
- ・また、これまでの新分野進出事例としては、ホテル、学生専用マンション等の不動産賃貸事業や観光バス、タクシー等の運輸事業、住宅リフォーム事業への進出などがあるが、新分野進出に当たっては、人材の育成・確保や資金調達などの課題も少なくない。このため、こうした取組のフォローアップに努めるとともに、市町村などの地域の関係団体と連携し、建設業経営革新補助事業など国や道の支援制度を活用するなどして、住宅リフォームといった事業部門へのシフトや新たな分野への事業展開など、経営革新の取組を促進する。

連携 協働

イカやガゴメコンブ、海洋深層水などの地域資源について、産学官及び産業間の連携協働により、地域の特色を活かした付加価値の高い商品づくりと販路拡大を図る。

産学官連携の推進

- ・「函館国際水産・海洋都市構想」を背景として、大学・高専や公設試験研究機関と企業との産学官連携による共同研究が活発化しており、函館産のイカやガゴメコンブの高付加価値化商品などの成果が得られており、北海道産業振興条例など国や道の支援制度を活用するなどして、これら産学官連携の取組と成果品の販路拡大等を促進する。
- ・また、(財)函館地域産業振興財団を中心として、鉛フリーライフル弾の開発やイカ釣り漁業用LED集魚灯の開発などの、産業間、産学官連携による新産業創出に繋がるプロジェクトの発掘、ブラッシュアップを進めるとともに、都市エリア産学官連携促進事業など国や道の支援制度を活用するなど、各プロジェクトの事業化を促進する。

産業間連携・協働

- ・旧熊石町による海洋深層水取水事業を契機として、漁業者・農業者・建設業者・食品製造業者等により深層水を利用した特産品の開発や販路拡大の取組、塩蔵サクラマスの商品化、地元農家と協力した脱塩水の農業利用の検討・利用拡大の取組が実施されている。
- ・海洋深層水を利用した特産品について、今後も機会あるごとにPRし、開発した特産品を赤レンガチャレンジ事業である販売フェアなどで紹介するなどにより、販路拡大を進める。
- ・地場だけの原材料を使用した豆腐や、地元の農協と水産加工会社との協働による地元ブランド米と近海スルメイカを使用した加工品の製造など地元食材にこだわった様々な取組もみられ、中小企業地域資源活用プログラムなど国や道の支援制度を活用するなどして、販路拡大やPRなども含めて、今後ともこうした取組を促進する。

まちづくりの中での商業の振興

- ・函館市は、大門地区の活性化を図るための「借上市営住宅制度」を活用した「まちなか居住」の推進や、空き地・空き店舗情報の提供を行っており、また、(株)はこだてTMOは屋台村(「大門横丁」)を開設するとともに地元大学生による「大門祭」などの各種イベントの開催により、にぎわいの創出に努めている。
- ・中心市街地の活性化を進めるこうした取組や、コンパクトなまちづくりを目指す市町村の取組を支援するため、「大規模集客施設の立地に関するガイドライン」の適切な運用を図るとともに、商店街の魅力の向上やにぎわいの創出に向け、中小商業活力向上事業など国や道の支援制度を活用するなどして、高齢者に対応したまちづくりや空き地・空き店舗対策といった小売業の環境の変化に対応した取組を促進していく。

連携による雇用対策

- ・ハローワーク、管内市町村など地域と一体となった地元業界団体・企業への求人要請や就職促進会の開催などにより、新規高卒者の就職促進を図るほか、ジョブカフェ函館の活用により若年者の就業を支援する。
- ・人材確保等支援助成金や新一村一雇用おこし事業など国や道の支援制度を活用するなど、市町村の地域づくりと連動して、地域の特色を活かした新規創業、新事業展開等による雇用創出を促進する。
- ・国の地域雇用創造推進事業の有効活用による市町村などにおける雇用創造の取組や、地域雇用開発助成金をはじめとする国の事業主向けの助成金の活用による地域求職者の雇い入れ等を促進する。
- ・季節労働者の雇用の安定を図るため、管内に設置された通年雇用促進支援事業に係る地域の協議会に参画し、福祉・健康分野への就業を始めとした季節労働者の通年雇用化を促進する。

サハリンとの交流

- ・函館空港振興協議会等と連携を図りながら、函館～ユジノサハリンスク線の利用促進を図るなどサハリンとの経済交流を促進する。

環境との 好循環

地域の豊かな自然環境を守りつつ、次の世代にしっかりと引き継いでいけるよう、クリーン農業、資源管理型漁業、地材地消の推進など環境と好循環する「持続可能」な経済活動を進める。

「環境」と調和した農業の振興

- ・長ねぎやトマトといったYes!clean農産物の産地拡大やエコファーマー制度の普及、耕畜連携システムの確立などを推進し、環境との調和に配慮しながら安全で高品質な農畜産物づくりの取組を推進する。

豊かな海を育む水産業の展開

- ・コンブ、ウニ、イカ、スケトウダラなど豊かな資源に恵まれているが、近年は資源水準の低下等により漁業生産は減少傾向にあり、水産物の安定的な供給のため、スケトウダラやアカガレイなどの資源管理型漁業や海域特性を活かしたホタテガイやコンブ、マツ

1 道南連携地域 (1) 渡島地域

カワなどの栽培漁業を一層推進する。

地域に応じた森林づくりを進める林業・木材産業等の健全な発展

- ・ 地材地消を推進するため、道南スギの高次加工体制の確立や低品質材の合板材への利用、さらには、林地の未利用材など森林バイオマスエネルギーへの利用を進めることが必要となっている。
- ・ 地域特有の樹種であるブナやヒノキアスナロ（ヒバ）などの森林づくりを進めるとともに、「道南スギ」のブランド化の促進に向けて、展示会やセミナーの開催、集成材・乾燥柱などの製材品供給体制の確立及び需要の拡大に努める。

環境・リサイクル関連産業の振興

- ・ 石炭灰、汚泥、廃タイヤ等のリサイクルを行う大手セメント工場をはじめ、ホタテウロ等の水産系廃棄物や、建設系廃棄物などのリサイクルの取組が見られ、北海道循環資源利用促進税条例など国や道の支援制度を活用するなどして、これら取組を促進する。

新エネルギーの開発・導入の促進

- ・ 函館地域におけるごみ焼却廃熱や下水汚泥処理場の消化ガスによる発電、太陽光や風力を利用した発電など、様々なエネルギーの利用システムの構築や有効活用の取組が見られ、今後も新エネルギーの積極的な活用を進める。

地域の経済活性化を支える基盤づくり

産業人材の育成

- ・ 認定農業者への誘導や農業経営の法人化など多様な地域農業の担い手の育成・確保への支援のほか、女性農業者や新規就農者及び漁業後継者等の新規着業への支援、さらに森林整備担い手支援センターと連携し森林作業員の定着・確保を通じ、一次産業の担い手確保対策を進める。
- ・ 地域経済の発展を担う産業を支える人材の育成や技能労働者の後継者育成のため、道立高等技術専門学院、函館職業能力開発促進センターなどによる職業能力開発の推進や民間職業訓練の促進に努める。
- ・ 函館技能フェア、技能士と市民の集いなどを通じてものづくり産業への関心を広げ、担い手育成の基盤の醸成を図る。

産業拠点の形成

- ・ 函館市、北斗市、七飯町の2市1町により策定した企業立地促進法に基づく基本計画に沿って、地域と連携を図りながら、企業立地促進法や北海道産業振興条例などの支援策を活用するなどして、水産・海洋関連産業、農業関連産業、機械金属関連産業、情報技術・情報サービス関連産業等の立地を促進する。
- ・ 立地企業へのフォローアップ訪問を実施して、立地後のサポートを強化するとともに、新たな設備投資や地元企業との連携に関する情報収集を行う。

交通・物流・通信インフラの整備

- ・北海道新幹線の新函館までの早期開業、重要港湾函館港や地方港湾松前港などの港湾整備の促進に努めるとともに、函館空港の施設整備による機能充実を図る。
- ・道内主要都市との交通・物流ネットワークの形成、広域観光圏の確立などの促進のため、北海道縦貫自動車道をはじめとした高規格幹線道路網などの建設を促進する。
- ・情報発信などによる産業の活性化を進めるため、通信事業者や市町村などと連携してブロードバンド環境の整備を促進する。

渡島地域の主なデータ

1 人口(H17)	449,435人	国勢調査
2 事業所数(H18)	20,915事業所	事業所・企業統計調査 (農林水産業及び公務を除く(民営ベ-ス))
3 小売業		
(1) 事業所数(H19)	4,578事業所	商業統計調査(速報値)
(2) 従業者数(H19)	27,141人	"
4 製造業		
(1) 製造品等出荷額(H18)	36,650,702万円	工業統計調査
(2) 従業者数(H18)	18,698人	"
5 建設業		
(1) 事業所数(H18)	2,106事業所	事業所・企業統計調査
(2) 従業者数(H18)	15,467人	"
6 観光		
(1) 観光入込客数(H19)	1,052万人	北海道観光入込客数調査
7 農業		
(1) 農業産出額(H18)	337億円	生産農所得統計
(2) 農家人口(販売農家)(H17)	9,264人	世界農林業センサス
8 漁業		
(1) 漁業生産額(H18)	46,512百万円	北海道水産現勢
(2) 漁業就業者数(H15)	8,223人	第11次漁業センサス
9 林業		
(1) 森林面積(H19.4.1現在)	313,763ha	北海道林業統計

1-(2) 檜山地域

江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、
せたな町



産業3部門別就業者割合(平成17年国勢調査(産業別就業者数)から)

第1次産業 、第2次産業 、第3次産業



産業・経済の現状と課題

商工業・建設業

- ・製造業は、平成18年工業統計調査によると、製造品出荷額等で152億円で、業種別で見ると、食料品製造業が出荷額の29.8%を占め、続いて木材・木製品製造業20.7%、窯業、土石製品製造業18.5%と、地場資源活用型の工業が主体となっている。当地域は、大消費地から離れているなど物流面でハンデを持っており、また加工組立型の企業やそれを支える基盤技術企業が少ないことから産業集積の厚みもなく、ほとんどの企業が素材の一次加工に終始している状況にあるため、地域資源を活用した高次加工を行うための技術や体制を整備するなど、付加価値向上に向けた取組を促進することが課題となっている。
- ・建設業は、公共事業の削減等により平成19年度の公共工事請負金額は182億円と、平成14年度の39%まで落ち込んでおり、建設業従業員の構成比が全道一高く、公共事業の依存度が高い当地域においては、とりわけ厳しい経営環境が続いていることから、経済活性化を図るうえでも建設業の経営基盤の強化や新分野進出などが課題となっている。
- ・小売業は、平成19年商業統計調査によると、商店数で609店、従業員数で2,483人となっており、平成16年と比べると商店数で15.2%、従業員数で17.5%、それぞれ大きく減少している。
- ・函館地区等への購買力の流出や管内人口の減少などによる売上高の減少や経営者の高齢化、後継者不足など多くの課題を抱えている。

観光

- ・姥神大神宮やいにしえ街道、上ノ国中世の館、江差追分などの歴史文化遺産や、離島奥尻島などの豊かな自然などの観光資源を有する。
- ・観光入込客数は、平成19年度で126万人で、対前年比で5.3%の減少となっており、近年減少傾向が顕著になっている。観光資源が他地域と差別化できておらず、交通アクセスも不便で、知名度も低く、また新たな魅力づくりが進んでいないことなどが課題となっている。

農業

- ・農業は、北部の後志利別川流域、南部の厚沢部川、天の川流域において、水稻、馬鈴しょ、野菜類を中心に、また丘陵地や山沿いでは酪農、肉用牛及び養豚が営まれている。水稻は、「きらら397」、「ほしのゆめ」を主体に作付けされている。馬鈴しょは、南部で「メイクイン」、北部で「男爵」が作付けされており、収益の高い7月・8月に出荷する早出し栽培の推進が図られている。
- ・農業産出額は、平成18年度で147億円と、昭和59年の213億円をピークに減少傾向を示すとともに、農家戸数の減少や農業者の高齢化が進んでいること、小規模な経営農家が多いことなどから、担い手の育成・確保や収益性の高い農業経営を展開していくことが課題となっている。

水産業

- ・管内の漁業形態は、そのほとんどが家族労働を主体とする小型漁船経営で、沿岸漁業が中心となっている。スケトウダラ・イカ等の回遊資源を主たる魚種として漁業を営んでいるが、これら魚種は漁獲が不安定なため、アワビやサクラマス、ヒラメをはじめとする「つくり育てる漁業（栽培漁業）」の振興により水産資源の増大に取り組んでいる。しかし、漁業を取り巻く環境は厳しく、魚価の低迷、漁業者の高齢化などの問題を抱えている。

林業・木材産業

- ・管内の森林面積は21万6千haで、土地総面積の82.2%を占めており、全道でも森林面積の割合の高い地域となっている。
- ・管内は、森林帯上は冷温帯林に位置し、ブナ、カエデ等の広葉樹が多く、針葉樹では渡島半島特有のヒノキアスナロ（ヒバ）が生育しているほか、造林樹種としてスギが植えられているのが特徴となっている。スギについては、「道南スギ」のブランド化に向け、またヒノキアスナロについては、ふるさとゆかりの木としての森づくりに向け、取組を進めている。
- ・地域特有の「道南スギ」やトドマツなど人工林資源を持続的に利用していくため、適正な資源管理体制と林業経営を確立することが必要となっている。

産業・経済のめざす姿

地場農林水産物など地域資源を活用したブランドづくり
歴史・文化遺産や離島・食などを活用した観光の振興

3つの戦略的視点による産業・経済活性化

付加価値 商品開発による付加価値の向上と、離島などの観光資源の有効活用を図る。

製造業の振興

- ・メークインやスケトウダラといった豊富な地域資源を有していることから、中小企業地域資源活用プログラムなど国や道の支援制度を活用するなどして、これらの資源を活用した付加価値の高い商品づくりを促進する。
- ・地元産のメークインやサツマイモを原材料に着目した乙類焼酎製造工場の企業立地例もあることから、北海道産業振興条例など国や道の支援制度を活用するなどして、地域資源を活用した食料品製造業の立地を促進するとともに、地域の企業の技術力の強化や販路の拡大に向けた取組を推進する。

「食」のブランド化の加速

- ・管内は、アワビ、スケトウダラ、ヒラメ、ホッケ、男爵、メークインなど、高い品質をもつ優れた農水産物が多数あるが、商品開発力や販売力不足から原材料の供給が中心になっている。このため、「売れるものづくり」に向けて、地域資源 全国展開プロジェクトなど国や道の支援制度を活用するなど、商談機会の提供・商品企画に関するセミナーなどを通じて商品開発能力やマーケティングスキルの向上を図り、ブランド化を加速する。
- ・農業者をはじめ、地域の製造・加工業者や食品販売業、飲食業者などと連携しながら、地域の個性ある資源に付加価値を付ける取組を推進する。
- ・特に歴史の深い檜山の郷土食は、ブランド化が期待できることから、地域の1次、2次、3次産業が連携して地場の食材を使った郷土食のメニュー化・商品化を推進する。
- ・安全で安心な水産物の安定供給を図るため、「生鮮水産物鮮度保持マニュアル」を活用した鮮度保持や「衛生管理マニュアル」に基づく衛生管理の向上に努める。

「観光」のブランド化の加速

- ・フットパスルートの開発や離島でのアワビ獲り体験などの自然体験・農漁業体験、百人の語り部や江差追分セミナーをはじめとした歴史文化の活用など、観光資源を有効に活用した取組を推進する。
- ・また、道南地域の観光資源を組み合わせる魅力を高める広域観光ルートの開発を進めるとともに、旅行会社・マスコミ向けにプレゼンテーションを実施するなど、効果的なPR活動を行う。
- ・宿泊施設・レストランでは、地場食材の積極活用など観光客を意識した「食」の提供に努めるとともに、地域でのホスピタリティやマナー向上に向けた取組を推進する。

【コラム】

< 江差町の歴史を活用した観光の取組 >

北前船によるニシン漁と檜材交易で栄えた江差では、その隆盛を極めた歴史的建造物の多くが海岸線沿いの下町に、そのまま残されていました。

このため江差町では、この歴史的建造物を後世に伝えようと「いにしえ街道」として整備、情緒あふれる個性的な街並みに生まれ変わりました。

この「いにしえ街道」を舞台に、地域住民が主体となり、おもてなしの心で観光客を迎える取組みを精力的に進めています。

街道の拠点施設である「町会所会館」では「手ほどき工芸館」を実施しており、さまざまな手工芸が手軽に楽しめ、観光客に人気を博しています。

また街道沿いの住民一人ひとりが「得意なテーマ」を切り口に、「独自の語り口」で地域の歴史文化を紹介する「語り部」となって、来訪者と地域住民の交流を深めています。

姥神大神宮前の広場では、月に2回「江差朝市新鮮組」が開催され、江差ならではの新鮮な海の幸・山の幸などを販売しています。



成長分野の強化

- ・乙部町において、地域雇用創造推進事業の採択を受け、ITに関わる産業人材の創出や関連企業の立地に結びついており、これらの動向を把握しながら、新連携対策補助金など国や道の支援制度を活用するなどして、新たな事業展開を促進する。

建設業の経営改革

- ・中小企業診断士による指導・助言などを行う事業の周知、技術力、コスト管理能力の向上を目的とした研修会、会社合併などを主題に開催される講演会への参加を促すほか、「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、中小建設業者の受注機会の確保に努めるなど、建設業の経営体質の強化を図る。
- ・また、新分野進出や経営多角化の事例としては、健康食品の販売、観光ホテルの運営、木質ペレット製造販売、サフォーク羊の飼育などの取組が見られるが、新分野進出に当たっては、販路開拓や人材の育成・確保などの課題も少なくない。このため、こうした取組のフォローアップに努めるとともに、市町村や地域の関係団体と連携し、建設業等経営革新補助事業など国や道の支援制度を活用するなどして、建設業の新分野進出に向けた取組を促進する。

1 道南連携地域

(2) 檜山地域

連携 協働

道南スギなどの地域資源を、産学官及び産業間の英知を結集し、地域の特色を生かした個性あふれる商品づくりに繋げ、地域経済の活性化を図る。

産学官連携の推進

- ・管内建設業者と道立の試験研究機関との連携のもと、道南スギなどから、天然香料としての活用が期待されるフレグランスオイルを効果的に抽出する手法の確立に向けた取組が進められており、今後もこうした産学官の連携に向けた取組を促進する。

産業間連携・協働

- ・地域資源であるじゃがいも等を原材料として活用する乙類焼酎製造工場の立地など産業間連携の取組事例もあることから、今後とも、国の農商工連携施策などを活用するなどして、こうした地場の生産者と食品製造業や観光関連産業が連携した取組を促進する。

まちづくりの中での商業の振興

- ・ポイントカードサービスなどのサービス内容の充実に加え、地元の小売店が多数出店する朝市や夕市など特色あるイベントを効果的に実施するほか、空き店舗をコミュニティサロンとして活用することなど、商店街のにぎわいを取り戻す取組が進められており、今後も、中小商業活力向上事業など国や道などの支援制度を活用するなどして、地域の特産品など特色ある商品の品揃えの充実を図るほか、空き店舗の活用やイベントの開催など地元商店街が主体となった商店街活性化の取組を促進する。

連携による雇用対策

- ・新一村一雇用おこし事業など国や道の支援制度を活用するなど、市町村の地域づくりと連動して、地域の特色を活かした新規創業、新事業展開等による雇用創出を促進する。
- ・地域雇用創造推進事業など国や道の支援制度などの有効活用による市町村などにおける雇用創造の取組や、地域雇用開発助成金をはじめとする国の事業主向けの助成金の活用による地域求職者の雇い入れなどを促進する。
- ・新規高卒者の地元就職を促進するため、関係機関（教育局、ハローワーク、高校）と連携し、管内企業や業界団体に対する訪問及び文書による求人要請を実施するとともに、新規高卒者就職促進会の開催など、新規高卒者の就職促進を図る。
- ・季節労働者の雇用の安定を図るため、管内に設置された通年雇用促進支援事業に係る地域の協議会に参画し、季節労働者の通年雇用化を促進する。

環境との
好循環

地域の豊かな自然環境を守りつつ、次の世代にしっかりと引き継いでいけるよう、様々な環境問題への確に対応し、クリーン農業・有機農業や間伐材等の地材地消など環境と好循環する「持続可能」な経済活動を進める。

「環境」と調和した農業の振興

- ・クリーン農業や有機農業の取組を進めるとともに、水稻直播栽培、アスパラ立茎栽培、いちご高設栽培や花き栽培など、省力・低コスト生産と高収益作物を組み入れた農業経営の確立、直売所や農家民宿、レストランなどの経営の多角化など、収益性の高い農業経営を促進する。

豊かな海を育む水産業の展開

- ・管内の水産業はイカ、スケトウダラといった回遊性魚種が生産量の7割、生産額の6割を占めているが、資源量の変動が大きい上、資源水準の低下などにより漁業生産は減少傾向にある。水産物の安定的な供給のため、TAC（漁獲可能量）の管理や漁業者による自主的な取組を推進して水産資源の適切な管理を行うとともに、サクラマス種苗生産技術・体制の確立やナマコ種苗生産並びに中間育成技術開発といった海域の特性に応じた栽培漁業の取組による資源づくりを推進する。また、磯焼け対策等に対応する藻場の造成などに取り組む。

地域に応じた森林づくりを進める林業・木材産業等の健全な発展

- ・適切な森林施業による多様な公益的機能の発揮と森林資源の循環利用による森林の適切な管理に努めるとともに、間伐材など産出される木材の付加価値向上と有効利用を促進する。
- ・「道南スギ」の住宅や工事用資材などへの地元での消費拡大に向けた取組を行ってきており、継続的な「地材地消」の推進による道産材の利用拡大及び商品性の向上や市場競争力の強化を図る。

環境・リサイクル関連産業の振興

- ・大量の間伐材を活用して木質ペレットの製造に取り組むなど循環型社会に対応する企業の動きがみられることから、北海道循環資源利用促進税条例など国や道の支援制度を活用するなどにより、こうしたリサイクル製品の製造・販路拡大に向けた取組を促進する。

1 道南連携地域
(2) 檜山地域

地域の経済活性化を支える基盤づくり

産業人材の育成

- ・農業では、乙部町や江差町で新規就農者を育てようとする積極的な取組が行われ、新規参入や法人雇用等に結びついており、今後とも、各町の地域担い手育成センターと連携し、新規学卒者やUターンなどの農家後継者や新規参入者が、就農を実現するための条件づくりを支援していくとともに、就農初期段階における農業改良普及センターによる濃密的技術指導など、就農を定着させるためのフォローアップを進めていく。
- ・活力ある水産業の発展を支える、高齢化・後継者不足に対応した担い手の育成確保を図る。
- ・北海道森林整備担い手支援センターなどと連携した就業環境の整備や各種研修の実施などにより新規参入者の育成確保を図る。
- ・地域や企業ニーズを踏まえた産業人材を育成するため、檜山地域人材開発センターを活用して多様な職業訓練を実施する。

交通・物流インフラの整備

- ・北海道新幹線の開業効果を檜山地域に波及させるため、「高規格幹線道路函館・江差自動車道」等の道路網をはじめ、江差港等の地方港湾の整備を促進する。
- ・ブロードバンドの世帯カバー率の拡大のほか、地上デジタル放送に伴うテレビの難視聴世帯が発生することのないよう取り組むなど、地域の情報格差（デジタル・ディバイド）の解消に努める。

檜山地域の主なデータ

1 人口(H17)	46,996人	国勢調査
2 事業所数(H18)	2,263事業所	事業所・企業統計調査 (農林水産業及び公務を除く民間ベース)
3 小売業		
(1) 事業所数(H19)	609事業所	商業統計調査(速報値)
(2) 従業者数(H19)	2,483人	"
4 製造業		
(1) 製造品等出荷額(H18)	1,515,948万円	工業統計調査
(2) 従業者数(H18)	1,303人	"
5 建設業		
(1) 事業所数(H18)	289事業所	事業所・企業統計調査
(2) 従業者数(H18)	2,611人	"
6 観光		
(1) 観光入込客数(H19)	126万人	北海道観光入込客数調査
7 農業		
(1) 農業産出額(H18)	147億円	生産農業所得統計
(2) 農家人口(販売農家)(H17)	5,996人	世界農業センサス
8 漁業		
(1) 漁業生産額(H18)	6,379百万円	北海道水産現勢
(2) 漁業就業者数(H15)	1,108人	第11次漁業センサス
9 林業		
(1) 森林面積(H19.4.1現在)	216,109ha	北海道林業統計

< 道南連携地域における地域間連携による取組 >

- ・道南圏域の観光、交通、一次産業、行政等の関係者で構成する「道南地域観光戦略会議」の場を通じて、各方面からの意見を集約し、広域観光の推進に役立てる。
- ・平成22年の東北新幹線新青森延伸の機会を捉え、支庁独自事業として取り組む、北東北との連携による青函エリアでの広域観光ルート開発や、プロモーションの実施などを通じ、広域観光を推進する。
- ・南檜山及び西渡島地域の行政と民間企業との広域的な連携により策定した地域づくり交流連携構想及びアクションプランに基づき、広域観光の振興に向けたシーニックバイウェイへの取組を促進する。また、既に指定済みの函館・大沼・噴火湾ルートの取組に協力し、広域観光の振興を図る。

